

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	37,998,414	39,216,247	実質収支比率	7.3	5.9
市町村名	小金井市		地方交付税種地	2-9		財源超過	×	歳出総額	36,458,127	37,988,768	経常収支比率	94.5	96.7
						首都	○	歳入歳出差引	1,540,287	1,227,479	(※1)	(95.4)	(99.7)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	19,162	6,615	標準財政規模	20,884,433	20,833,427
						中部	×	実質収支	1,521,125	1,220,864	財政力指数	0.99	0.99
人口	22年国調(人)	118,852	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	300,261	-203,815	公債費負担比率	11.1	11.2	
	17年国調(人)	114,112			山振	×	積立金	930,271	1,050,346	健全化判断比率			
	増減率(%)	4.2			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	117,427	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	916,000	940,000	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	115,389		350	403	指数表選定	○	実質単年度収支	314,532	-93,469	実質公債費比率	3.2	4.1
	26.01.01(人)	117,001	第2次	0.7	0.8			基準財政収入額	15,774,883	15,151,524	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	115,002		6,687	7,364	基準財政需要額	15,825,319	15,384,709					
	増減率(%)	0.4	第3次	14.0	14.3	標準税収入額等	20,643,605	19,908,443	経常経費充当一般財源等	20,514,133			
うち日本人(%)	0.3	40,741		41,775	歳入一般財源等	26,380,080	26,278,851						
面積(km ²)	11.30		85.3	81.0			地方債現在高	28,185,938	30,480,765	うち公的資金			
人口密度(人/km ²)	10,518						債務負担行為額(支出予定額)	4,632,765	4,027,295	収益事業収入	20,000	20,000	
世帯数(世帯)	57,695						土地開発基金現在高	65	65	積立金現在高			
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	財政調整基金	1,237,206	1,222,935		
	市区町村長	1	8,685		一般職員	619	1,816,146	2,934	減債基金	-	-		
	副市区町村長	2	7,837		うち消防職員	-	-	-	その他特定目的基金	3,204,702	2,634,710		
	教育長	1	7,267		うち技能労務職員	52	172,484	3,317					
	議会議長	1	5,750		教育公務員	2	*	*					
	議会副議長	1	5,200		臨時職員	-	-	-					
	議会議員	22	4,900		合計	621	1,825,066	2,939					
						ラスパイレ指数			101.0				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	項番	項番	項番	項番	項番								
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名								
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 下水道事業特別会計	(6) 東京たま広域資源循環組合	(15) 小金井市体育協会									
	(3) 介護保険特別会計		(7) 湖南衛生組合	(16) 小金井市土地開発公社									
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(8) 東京都十一市競輪事業組合										
			(9) 東京都六市競艇事業組合										
			(10) 東京市町村総合事務組合(一般会計)										
			(11) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)										
			(12) 昭和病院企業団										
			(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
			(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	20,798,942	54.7	19,059,404	88.6	普通税	19,059,404	91.6	55,997	
地方譲与税	156,215	0.4	156,215	0.7	法定普通税	19,059,404	91.6	55,997	
利子割交付金	180,984	0.5	180,984	0.8	市町村民税	11,343,933	54.5	55,997	
配当割交付金	228,376	0.6	228,376	1.1	個人均等割	213,363	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	192,083	0.5	192,083	0.9	所得割	10,211,877	49.1	-	
地方消費税交付金	1,417,144	3.7	1,417,144	6.6	法人均等割	234,813	1.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	683,880	3.3	55,997	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,126,985	34.3	-	
自動車取得税交付金	51,897	0.1	51,897	0.2	うち純固定資産税	6,961,561	33.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,672	0.2	-	
地方特例交付金	61,419	0.2	61,419	0.3	市町村たばこ税	545,814	2.6	-	
地方交付税	116,329	0.3	50,436	0.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	50,436	0.1	50,436	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	65,868	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	25	0.0	-	-	目的税	1,739,538	8.4	-	
(一般財源計)	23,203,389	61.1	21,397,958	99.5	法定目的税	1,739,538	8.4	-	
交通安全対策特別交付金	10,025	0.0	10,025	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	195,542	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	510,887	1.3	98,947	0.5	都市計画税	1,739,538	8.4	-	
手数料	429,669	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,277,875	13.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	5,340,193	14.1	-	-	合計	20,798,942	100.0	55,997	
財産収入	15,830	0.0	1,327	0.0					
寄附金	82,147	0.2	-	-					
繰入金	1,069,038	2.8	-	-					
繰越金	1,227,479	3.2	-	-					
諸収入	328,440	0.9	583	0.0					
地方債	307,900	0.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	190,000	0.5	-	-					
歳入合計	37,998,414	100.0	21,508,840	100.0					

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率	現・計	99.3	97.1
(%)	年	99.1	96.2
	合計	99.5	98.8
	市町村民税	98.1	95.8
	純固定資産税	99.1	94.7
		99.1	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,017,889	実質収支	164,536
下水道	405,542	再差引収支	-935,730
病院	65,690	加入世帯数(世帯)	17,748
上水道	13,702	被保険者数(人)	27,207
介護サービス	221	被保険者	102
国民健康保険	1,450,261	1人当り	76
その他	2,082,473	保険税(料)収入額	248
		国庫支出金	76
		保険給付費	248

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	374,728	1.0	-	374,022	
総務費	4,202,771	11.5	-	3,849,934	
民生費	16,413,300	45.0	331,923	8,133,817	
衛生費	4,016,604	11.0	33,640	2,822,528	
労働費	416,404	1.1	-	175,623	
農林水産業費	46,378	0.1	1,771	33,821	
商工費	162,762	0.4	461	144,155	
土木費	2,874,518	7.9	1,416,165	1,950,664	
消防費	1,500,266	4.1	15,921	1,366,357	
教育費	3,511,652	9.6	303,294	3,050,128	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,938,744	8.1	-	2,938,744	
諸支だ出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	36,458,127	100.0	2,103,175	24,839,793	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,894,723	49.1	10,844,306	10,844,201	50.0
人件費	6,070,773	16.7	5,401,453	5,401,348	24.9
うち職員給	3,821,340	10.5	3,320,031	-	-
扶助費	8,885,206	24.4	2,504,109	2,504,109	11.5
公債費	2,938,744	8.1	2,938,744	2,938,744	13.5
元利償還金	2,938,315	8.1	2,938,315	2,938,315	13.5
うち元金	2,602,727	7.1	2,602,727	2,602,727	12.0
うち利子	335,588	0.9	335,588	335,588	1.5
一時借入金利子	429	0.0	429	429	0.0
その他の経費	16,460,229	45.1	13,295,978	9,669,932	44.6
物件費	6,503,808	17.8	4,635,626	4,247,806	19.6
維持補修費	192,191	0.5	168,274	168,274	0.8
補助費等	4,179,143	11.5	3,366,062	2,710,250	12.5
うち一部事務組合負担金	203,203	0.6	203,203	191,529	0.9
繰出金	3,938,497	10.8	3,621,668	2,543,602	11.7
積立金	1,646,115	4.5	1,503,873	-	-
投資・出資金・貸付金	475	0.0	475	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,103,175	5.8	699,509	-	-
うち人件費	33,324	0.1	25,516	-	-
普通建設事業費	2,103,175	5.8	699,509	-	-
うち補助	465,897	1.3	45,316	-	-
うち単独	1,637,278	4.5	654,193	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,458,127	100.0	24,839,793	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度

東京都小金井市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 and a total row for '一般会計等(純計)'. Total values: 歳入 38,081, 歳出 36,541, 形式収支 1,540, 実質収支 1,521, 他会計等からの繰入金 1,069, 地方債現在高 28,186.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-35 and a total row for '公営企業会計等'. Total values: 資金剰余額/不足額(実質収支) 267, 企業債(地方債)現在高 1,733, 左のうち一般会計等繰入見込額 1,190.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-20 and a total row for '一部事務組合等'. Total values: 資金剰余額/不足額(実質収支) 54,163, 企業債(地方債)現在高 18,869, 左のうち一般会計等繰入見込額 2,056.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-82 and a total row for '地方公社・第三セクター等'. Total values: 純資産又は正味財産 10, 当該団体からの補助金 61, 当該団体からの貸付金 2,005.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Complex table with multiple columns for '公債費負担の状況' and '将来負担の状況'. It includes tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率'. Key values: 実質公債費比率 (3ヵ年平均) 5.1, 将来負担比率 (3ヵ年平均) 35.7. A small table at the bottom right shows '健全化判断比率' with values 12.41, 20.00, 30.00, 3.2, 25.0, 35.0.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

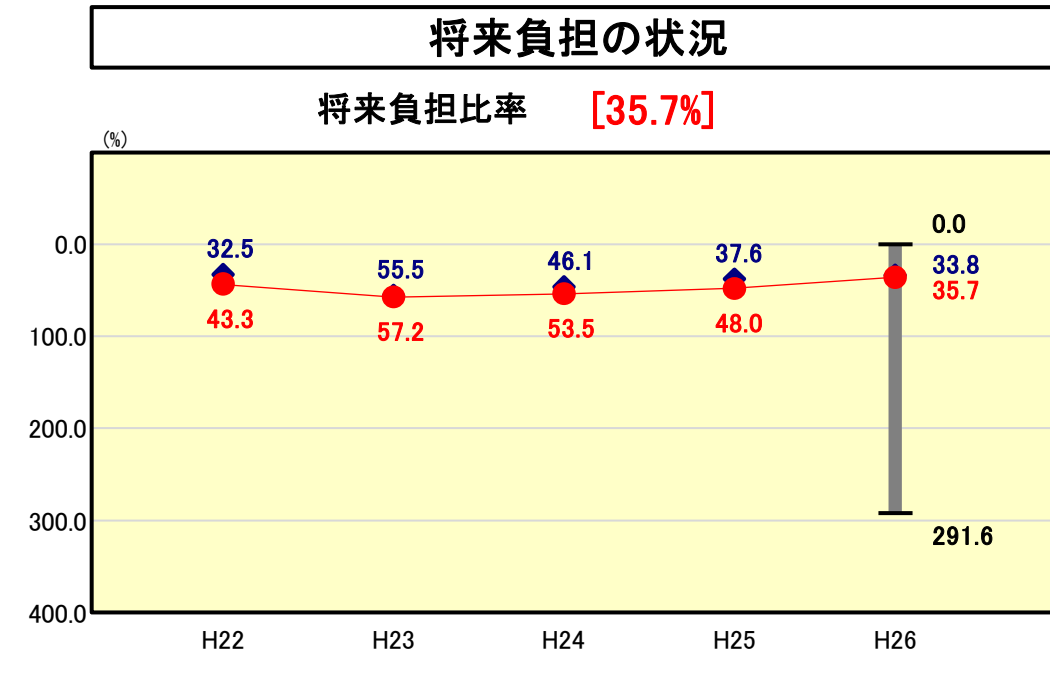
平成26年度

東京都小金井市

人口	117,427	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	115,389	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	11.30	km ²		
歳入総額	37,998,414	千円		
歳出総額	36,458,127	千円		
実質収支	1,521,125	千円		
標準財政規模	20,884,433	千円		
地方債現在高	28,185,938	千円		
実質赤字比率			-	%
連結実質赤字比率			-	%
実質公債費比率			3.2	%
将来負担比率			35.7	%
市町村類型	H22 III-3	H23 III-1	H24 III-1	
(年度毎)	H25 III-1	H26 III-1		



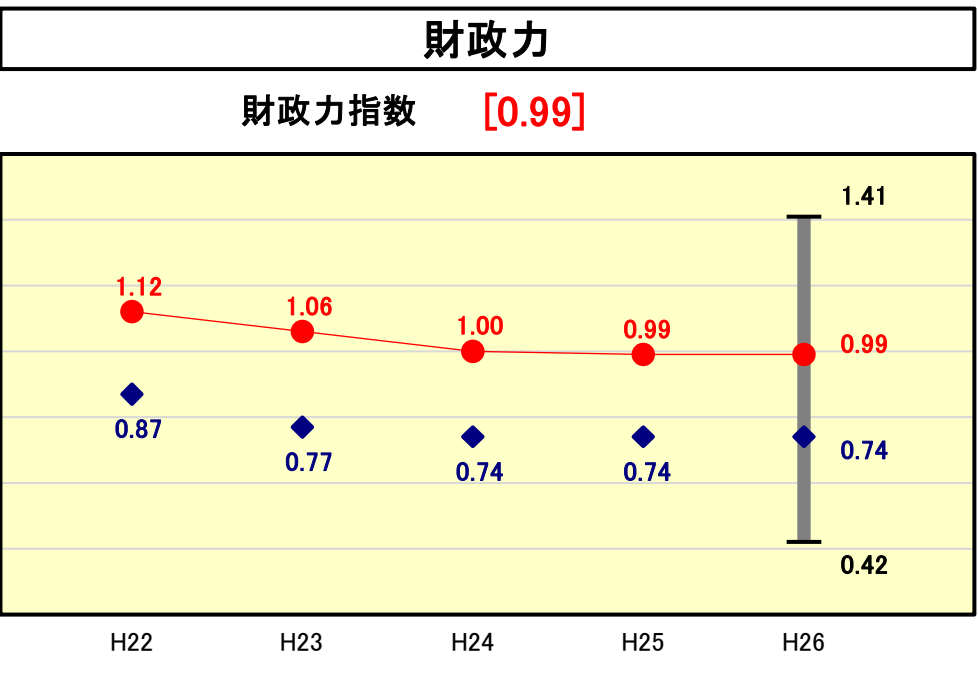
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 44/87 全国平均 45.8 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

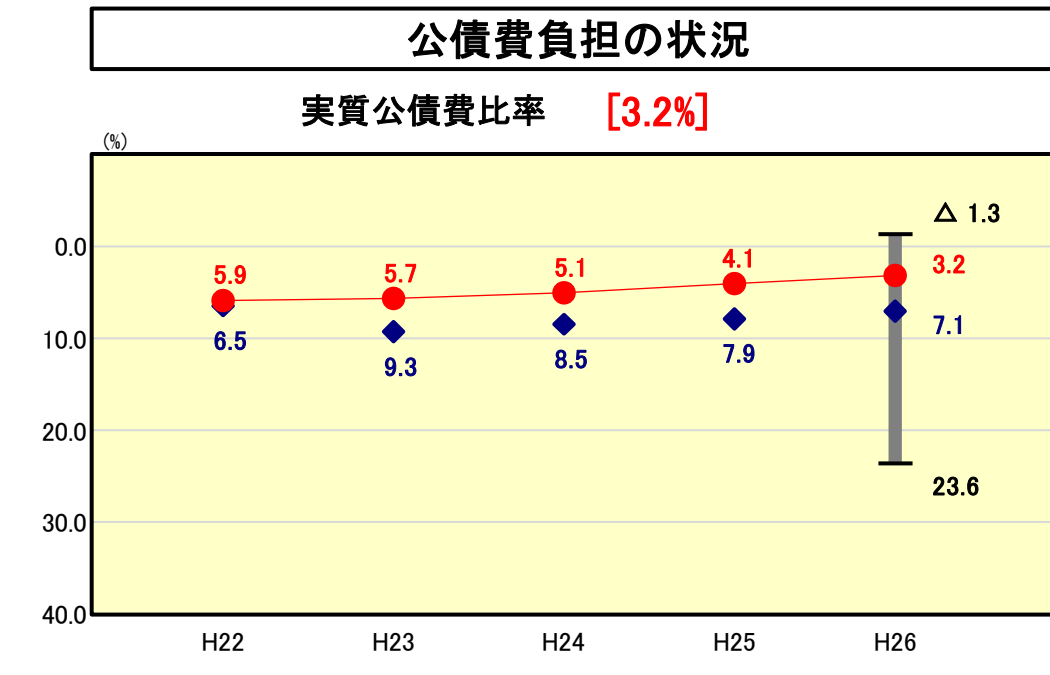
地方債現在高が減税補填債や臨時財政対策債の減等により減し、退職手当負担見込額平均勤続年数や対象職員数の減、及び東京都給料表準拠及び給与改定等により減したことから、将来負担額が減となった。一方、標準財政規模が増となり、控除対象経費も増となったことから、前年度対比で12.3と大幅な改善となった。今後においても、限られた行財政資源を最適配分、最大活用のうえ、起債の発行抑制に努め、財政健全化に向けた取り組みを進めていく。



類似団体内順位 7/87 全国平均 0.49 東京都平均 0.73

財政力指数の分析欄

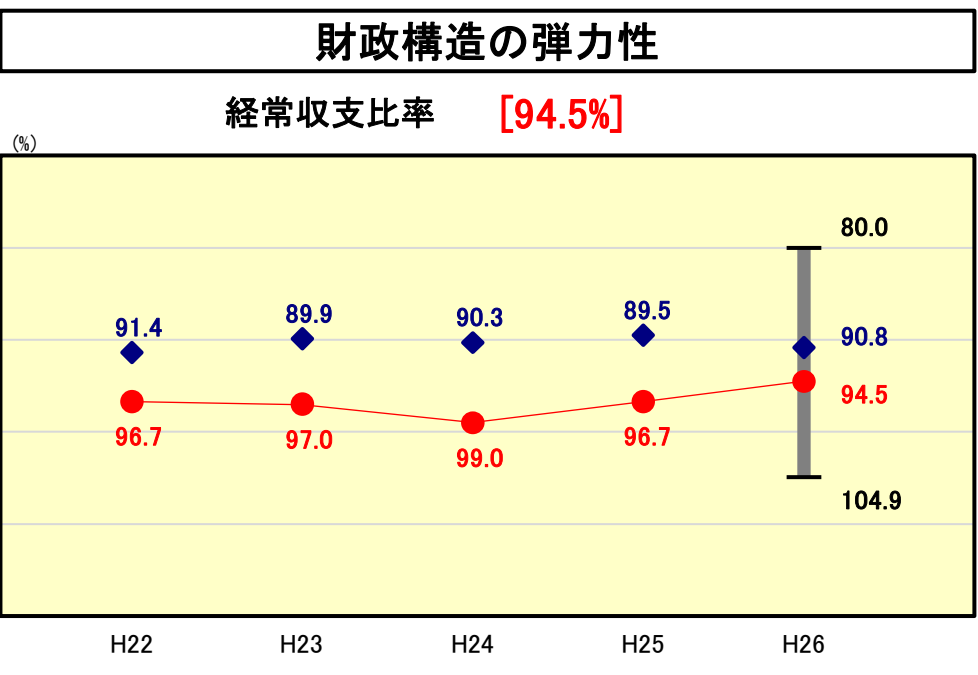
財政力指数は類似団体平均を上回っているものの平成21年度以降低下しており、平成26年度は前年度同様「1」を下回った。景気の回復基調により市税収入が大幅に増となり、更に消費税引き上げによる地方消費税交付金の大幅増があったものの、歳出面では訓練等給付費等の扶助費や物件費、繰出金が増となり、前年度同数値の0.99となった。今後も将来にわたって持続可能かつ自律した行財政基盤の確立を図るため、第3次行財政改革大綱を強力に推し進めるとともに、行政経営資源の最大限の活用を基本として「選択と集中」により歳入増及び歳出減に努めていく。



類似団体内順位 21/87 全国平均 8.0 東京都平均 △0.9

実質公債費比率の分析欄

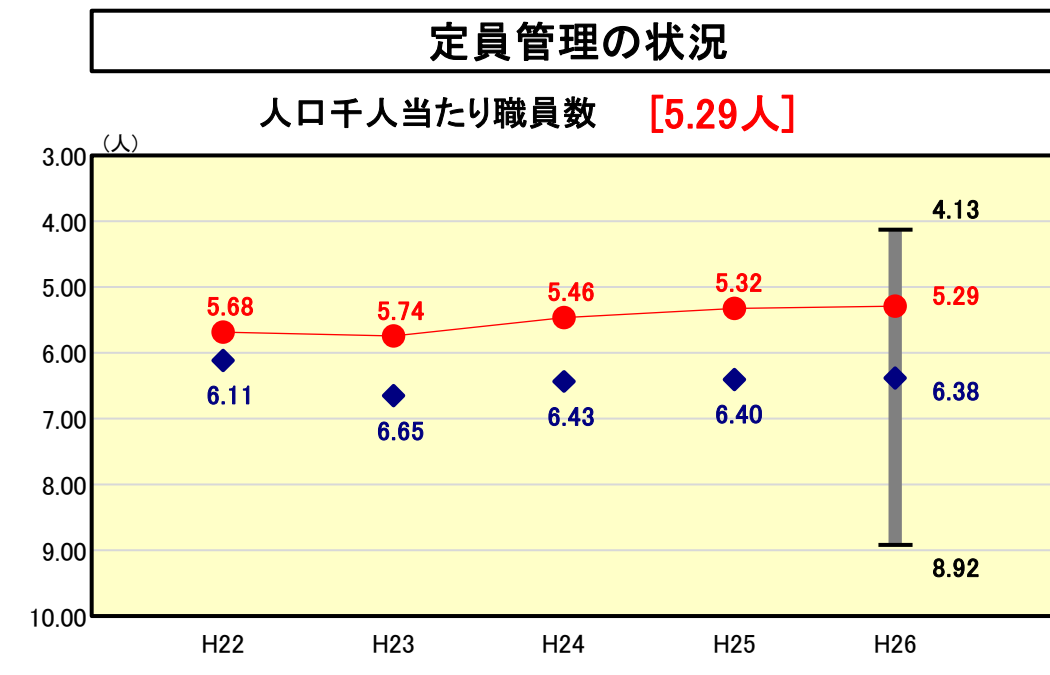
債務負担行為に係るものが減、一部組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金が減となったものの、災害復旧費等に係る標準財政需要額が、臨時財政対策債償還費の増等により増となった結果、分子が若干の増となった。しかしながら、標準税収入額等の増により分母が増となった影響が上回り、前年度対比0.9の減となった。類似団体平均と比較すると概ね健全な数値と言えるが、将来に過度の負担を残さぬよう、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。



類似団体内順位 70/87 全国平均 91.3 東京都平均 90.7

経常収支比率の分析欄

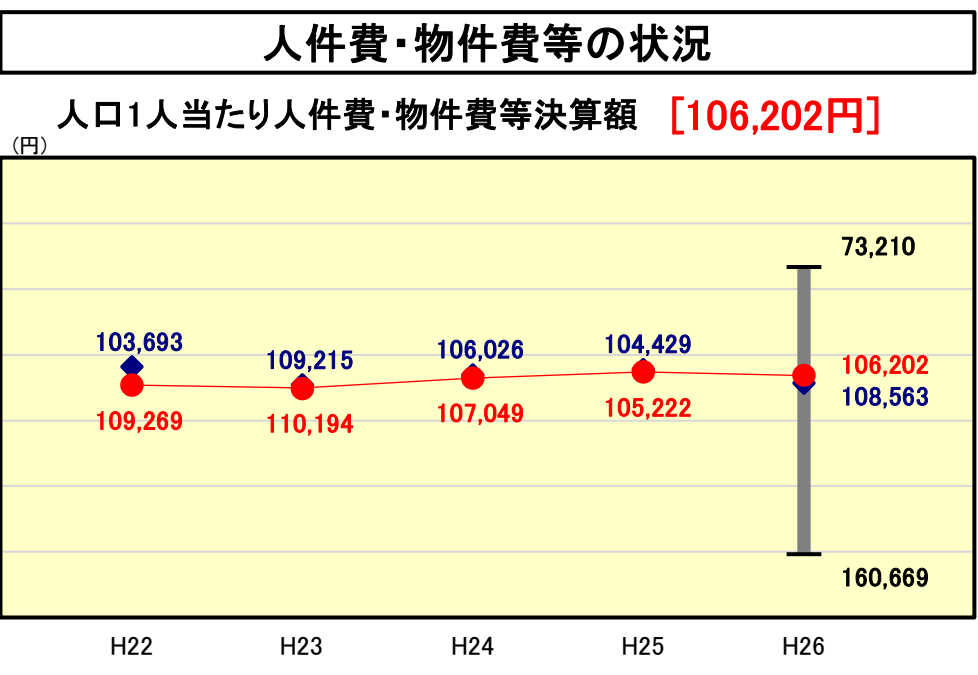
人件費が減となったものの、物件費や補助費等、繰出金の増により、分子となる経常経費充当一般財源等が増となったが、分母となる経常一般財源等において、普通交付税と臨時財政対策債が減となったものの、地方税及び地方消費税交付金が増となったことから、前年度対比で2.2ポイント改善した。また、臨時財政対策債等の特例債を除いた場合においても4.3改善した。しかしながら、類似団体の平均を上回り、危機的な財政状況となっていることから、行財政改革大綱に基づき職員給与、職員数の適正化に努めるとともに、既存事業の見直しを図り、引き続き経常経費の抑制に取り組んでいく。



類似団体内順位 23/87 全国平均 6.96 東京都平均 5.99

人口千人当たり職員数の分析欄

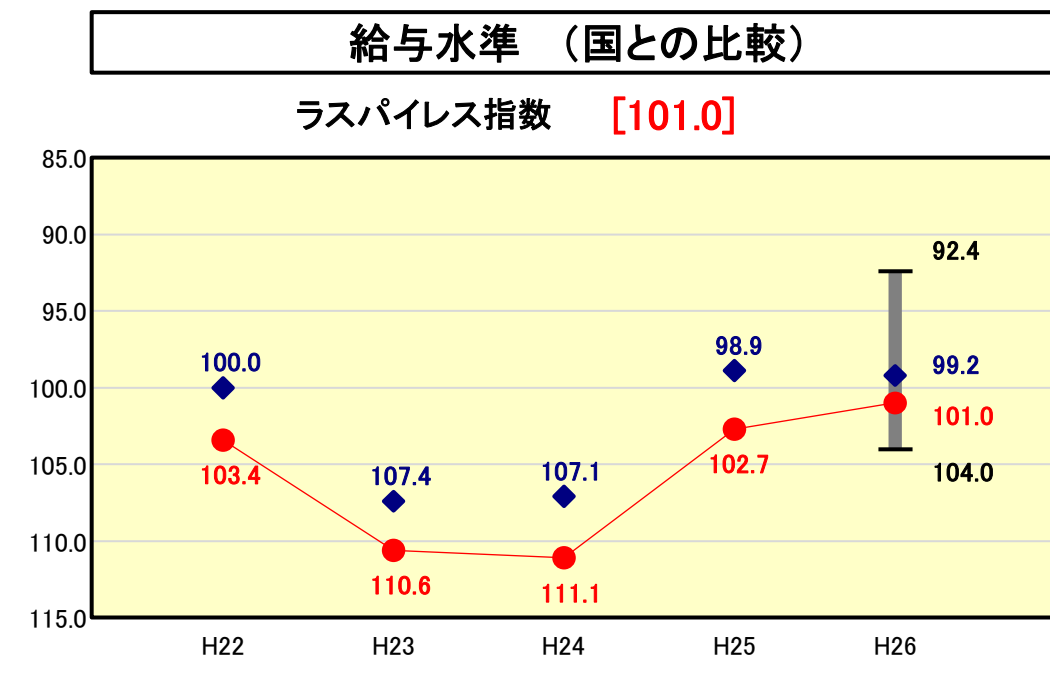
新規の行政需要に対応しつつ、業務の委託や退職不補充などの行財政改革を進め、平成6年から平成27年4月までの間で353人の正規職員を純減した。しかし、第3次行財政改革大綱に掲げた平成27年4月1日現在の計画人員は653人であり、現人数670人と比較すると、18人の乖離が存するところである。今後、計画最終年度の平成28年4月1日現在職員数661人の目標を達成すべく、業務の見直し、職員配置の適正化等に努めていく。



類似団体内順位 43/87 全国平均 119,984 東京都平均 119,306

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、職員数、各種手当、退職金等の減により、前年度対比3.6と大幅に減少した。一方で、物件費については、スポーツ祭東京2013会場設営委託料及び貫井北町地域センター初年度調弁が皆減となったが、玉川上水歩道橋撤去工事や貫井北センター運営委託料の皆増や、学校給食調理委託料の増により、前年度対比4.0の増となった。そのため、人口1人当たりの決算額は、前年度より980円の増となった。引き続き給与制度の見直しを行うとともに、事務事業の見直し、民間委託化の推進を図る等、人件費と物件費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 71/87 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレース指数の分析欄

東京都市平均100.0と比較すると1.0高い水準にある。この主たる原因は給与構造の見直しの遅れと年功的要素の強い給与体系にあった。そのため平成23年4月に都表移行及び級格付け者の見直しを実施した。また、平成26年1月に東京都給料表に準じて部長級を定額化、課長級給料表を統合したため上昇要因となったが、平成27年4月には国の給与制度の総合的見直しに対して、東京都人事委員会勧告に準拠し、現給保障は措置せず平均1.7%引下げを実施した。さらに、平成23年4月の見直しによる経過措置である現給保障を平成26年度から段階的に解消している。今後も、東京都人事委員会勧告に準拠した見直しを実施していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

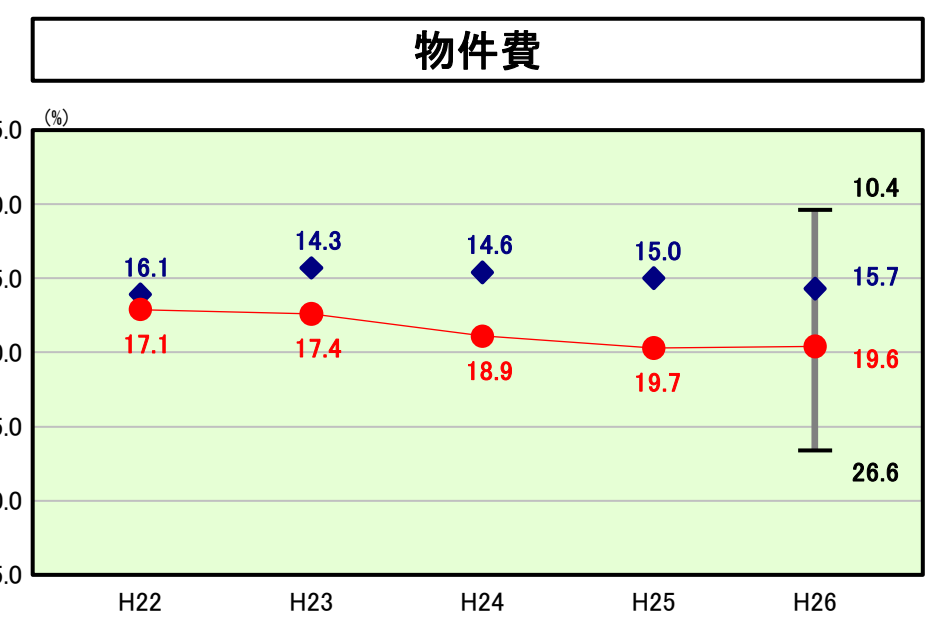
東京都小金井市

経常収支比率の分析

人口	117,427	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	115,389	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km ²	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	37,998,414	千円	将来負担比率	35.7	%
歳出総額	36,458,127	千円	市町村類型	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1	
実質収支	1,521,125	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
標準財政規模	20,884,433	千円			



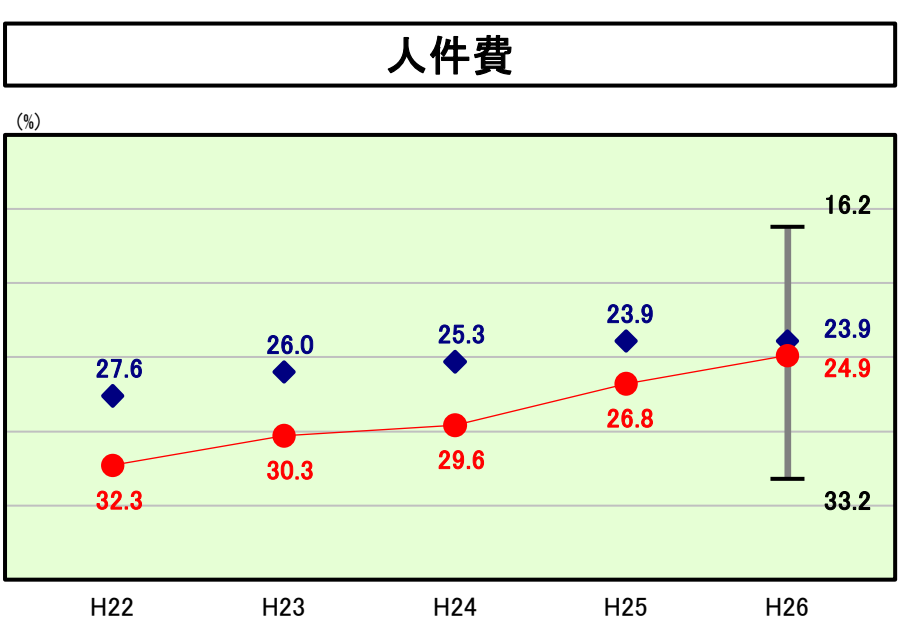
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 74/87 全国平均 14.3 東京都平均 17.7

物件費の分析欄

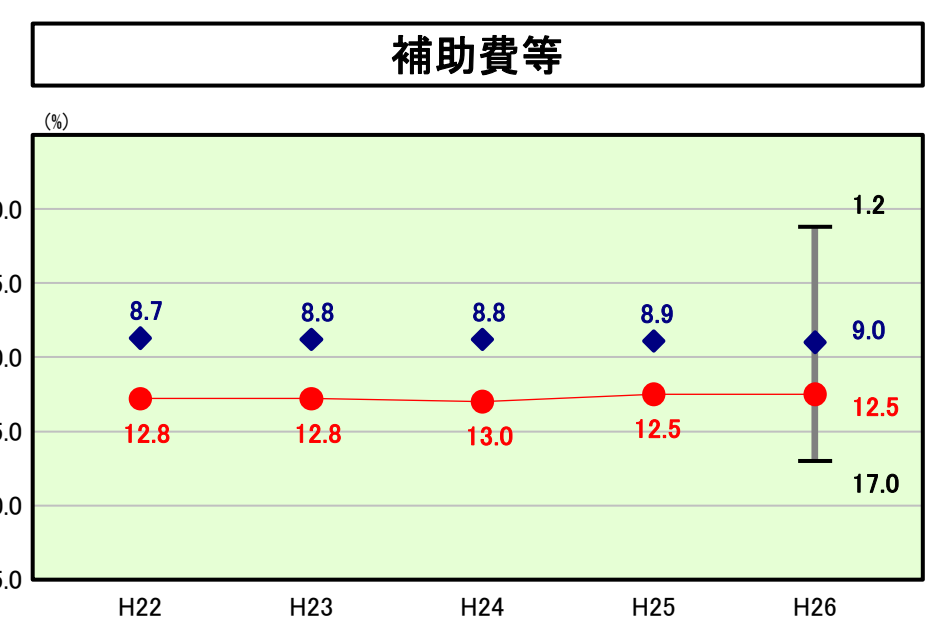
物件費は、スポーツ祭東京2013会場設営委託料、自転車駐車場・保管所土地等借上料が減となったが、貫井北センター運営委託料、学校給食調理委託料等の増の影響により、前年度比0.1減、類似団体平均を3.9上回る結果となった。今後も「市民協働」「公民連携」を基本原則として、事務事業のさらなる見直しを行い、物件費の抑制や行政サービスの維持・強化を図る。



類似団体内順位 50/87 全国平均 23.8 東京都平均 24.2

人件費の分析欄

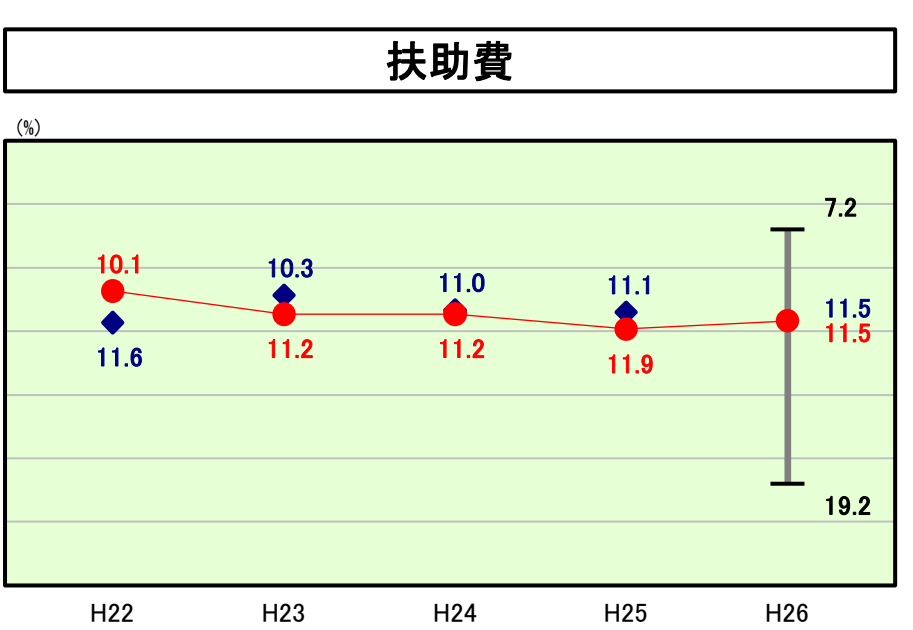
人件費は、職員数、各種手当、退職金等の減により1.9減となった。しかしながら依然として類似団体平均を上回っており、今後も一層の人事給与制度の適正化を図り、一方で「市民協働」「公民連携」等を推進する観点から、NPO等への適切な支援、民間委託、指定管理者制度等の取組を進めつつ、行政サービスの維持・強化を図る。



類似団体内順位 67/87 全国平均 10.1 東京都平均 11.2

補助費等の分析欄

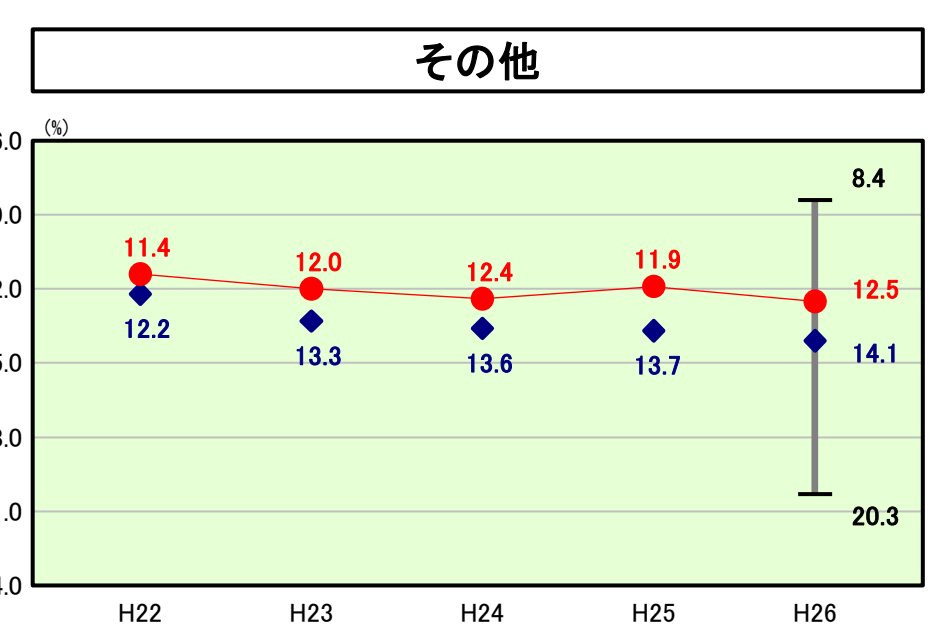
補助費等は、東京たま広域資源循環組合負担金、スポーツ祭東京2013小金井市実行委員会交付金が減となったが、保育所待機児童対策として認証保育所運営費等補助金が増、可燃ごみ処理委託料等も増となったことから、前年度同数値の12.5%となり、類似団体と比較すると3.5上回る結果となった。今後も引き続き補助金等の根本的な検討を行うことで、経常経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 51/87 全国平均 11.7 東京都平均 14.0

扶助費の分析欄

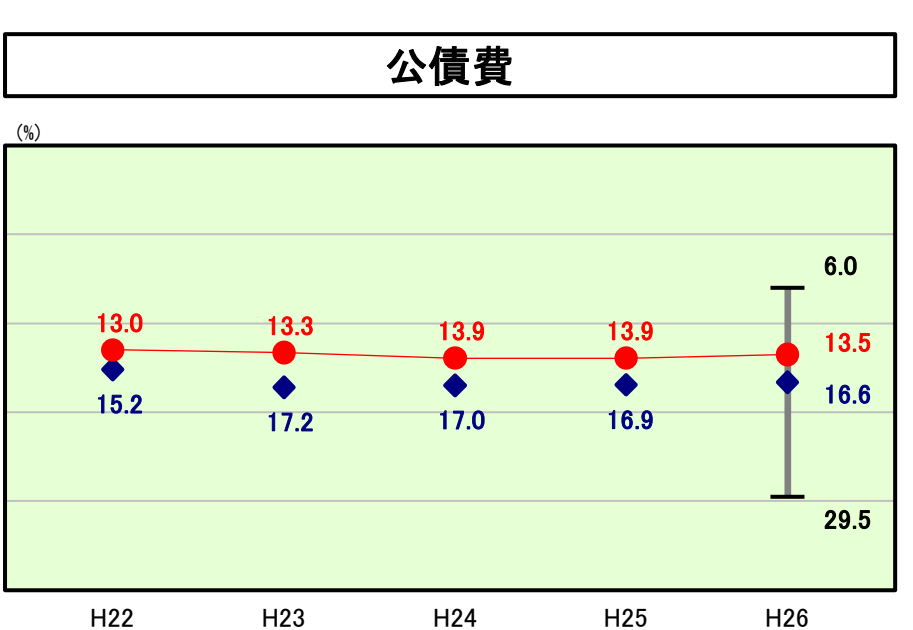
扶助費は、訓練等給付費、障害児通所給付費、臨時福祉給付金、保育所運営等委託料、子育て世帯臨時給付金等の増があったものの、経常一般財源等の分母も増となったことから、対前年度対比0.4減となり、類似団体平均と同数値となった。今後も社会保障関連経費の自然増が見込まれることから、生活保護から自立するための就労支援体制の強化により適正給付に取り組み、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 31/87 全国平均 13.2 東京都平均 12.9

その他の分析欄

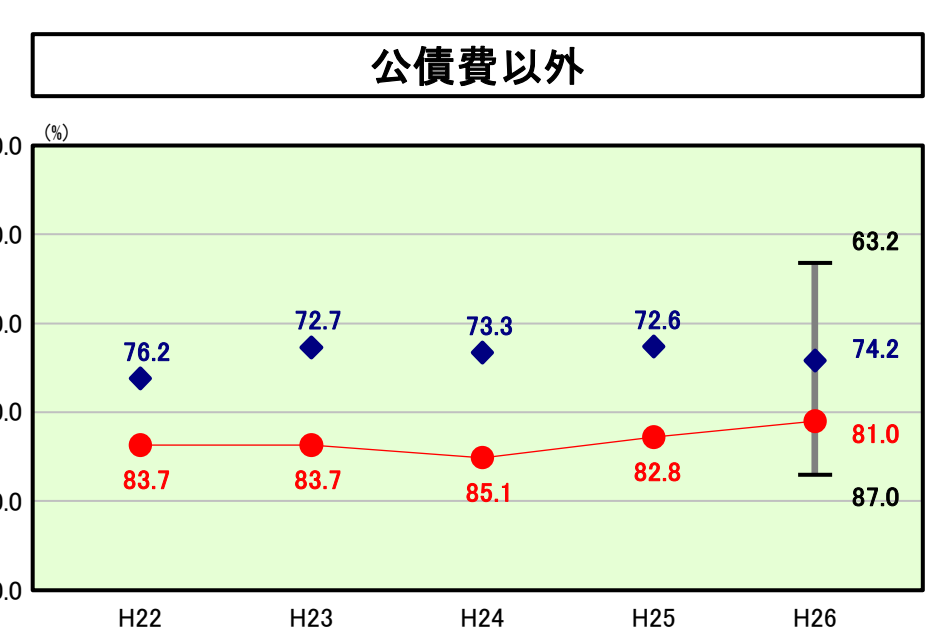
その他に係る経費は、国民健康保険、下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増により、前年度対比0.6の増となった。引き続き、収納体制の強化による収納率の向上を図るとともに、医療費適正化や介護予防の推進に努め、給付費の抑制を図り、各特別会計の健全な管理に努めていく必要がある。



類似団体内順位 24/87 全国平均 18.2 東京都平均 10.7

公債費の分析欄

公債費は、類似団体と比較しても低い数字になっているが、これまでまちづくり等の大規模な投資事業が遅れてきたこと等が要因である。平成26年度は、建設事業債及び臨時財政対策債が減となったことから、前年度比0.4減となった。今後も総合的なまちづくりを推進するため、引き続き駅周辺整備事業等の大規模投資事業による公債費の増が見込まれる。限られた行財政資源を最適配分、最大活用のうえ、起債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 73/87 全国平均 73.1 東京都平均 80.0

公債費以外の分析欄

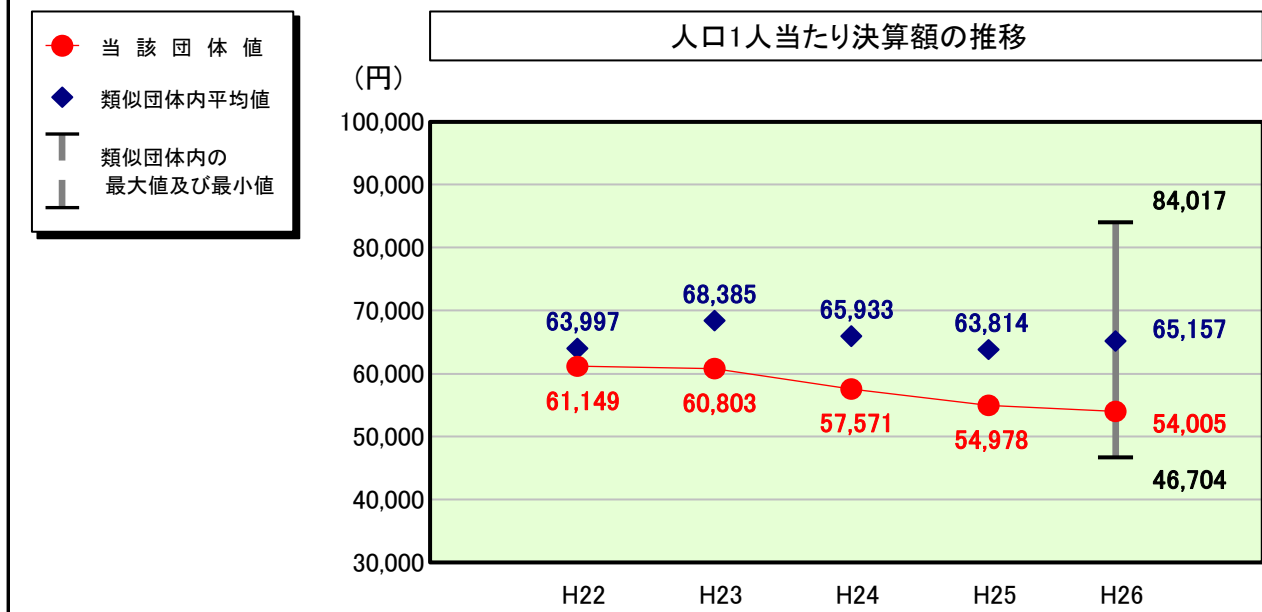
公債費以外の経常経費は、人件費が職員数や各種手当の見直し等による職員給の減から1.9の減となったことや、扶助費の0.4減等により1.8の減となった。類似団体内順位は前年度86/88から73/87と改善されたが、依然として類似団体平均と比較して高い数値となっていることから、今後さらなる経常経費の抑制に努めていくことで、持続可能な自立した行財政基盤の確立を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

東京都小金井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



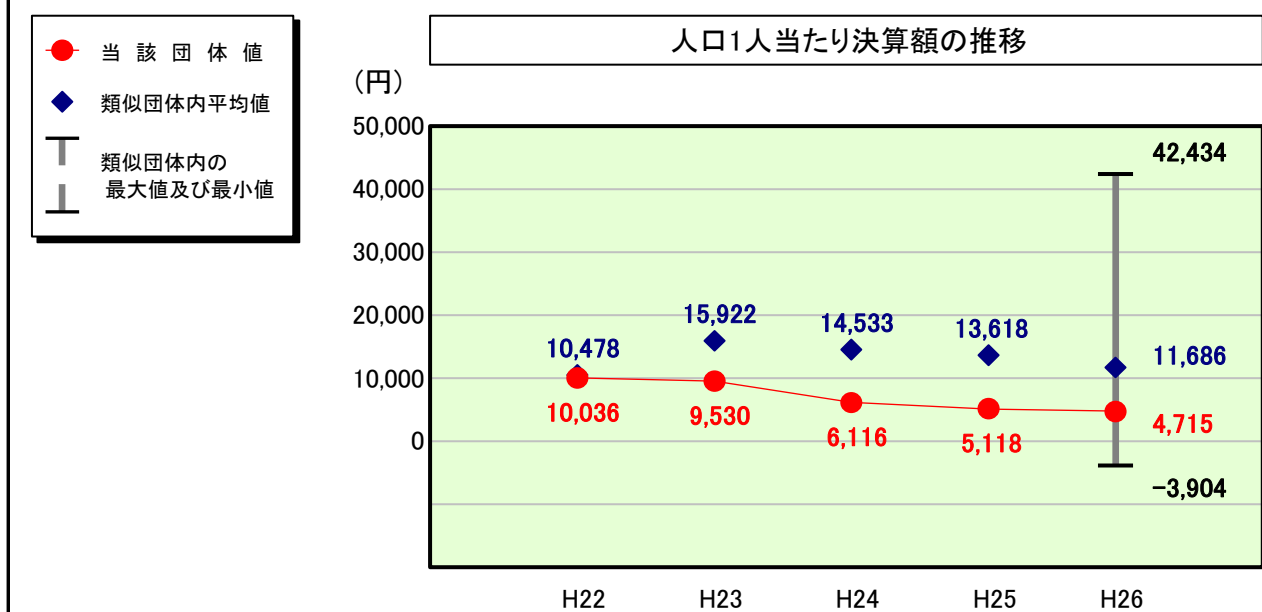
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,070,773	51,698	58,961	▲ 12.3
賃金(物件費)	126,267	1,075	3,996	▲ 73.1
一部事務組合負担金(補助費等)	17,647	150	3,773	▲ 96.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,090	367	594	▲ 38.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	379,690	3,233	2,438	▲ 32.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,324	284	1,435	▲ 80.2
▲退職金	▲ 329,121	▲ 2,803	▲ 6,041	▲ 53.6
合計	6,341,670	54,005	65,157	▲ 17.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.29	6.38	▲ 1.09
ラスパイレス指数	101.0	99.2	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

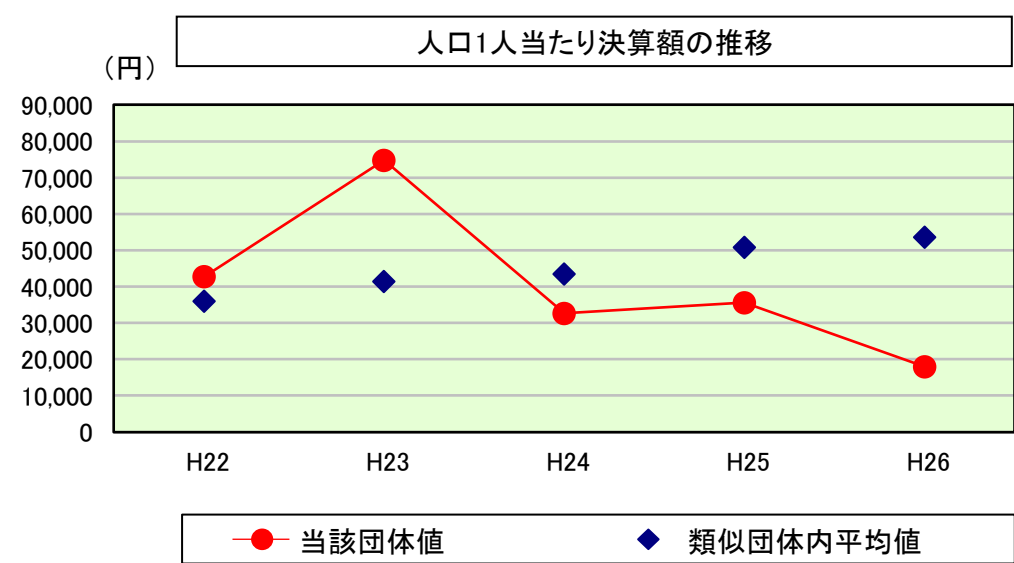


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,938,315	25,022	38,103	▲ 34.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	108,871	927	9,772	▲ 90.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,892	340	1,367	▲ 75.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,332	420	888	▲ 52.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 872,965	▲ 7,434	▲ 6,931	▲ 7.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,709,815	▲ 14,561	▲ 31,548	▲ 53.8
合計	553,630	4,715	11,686	▲ 59.7

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

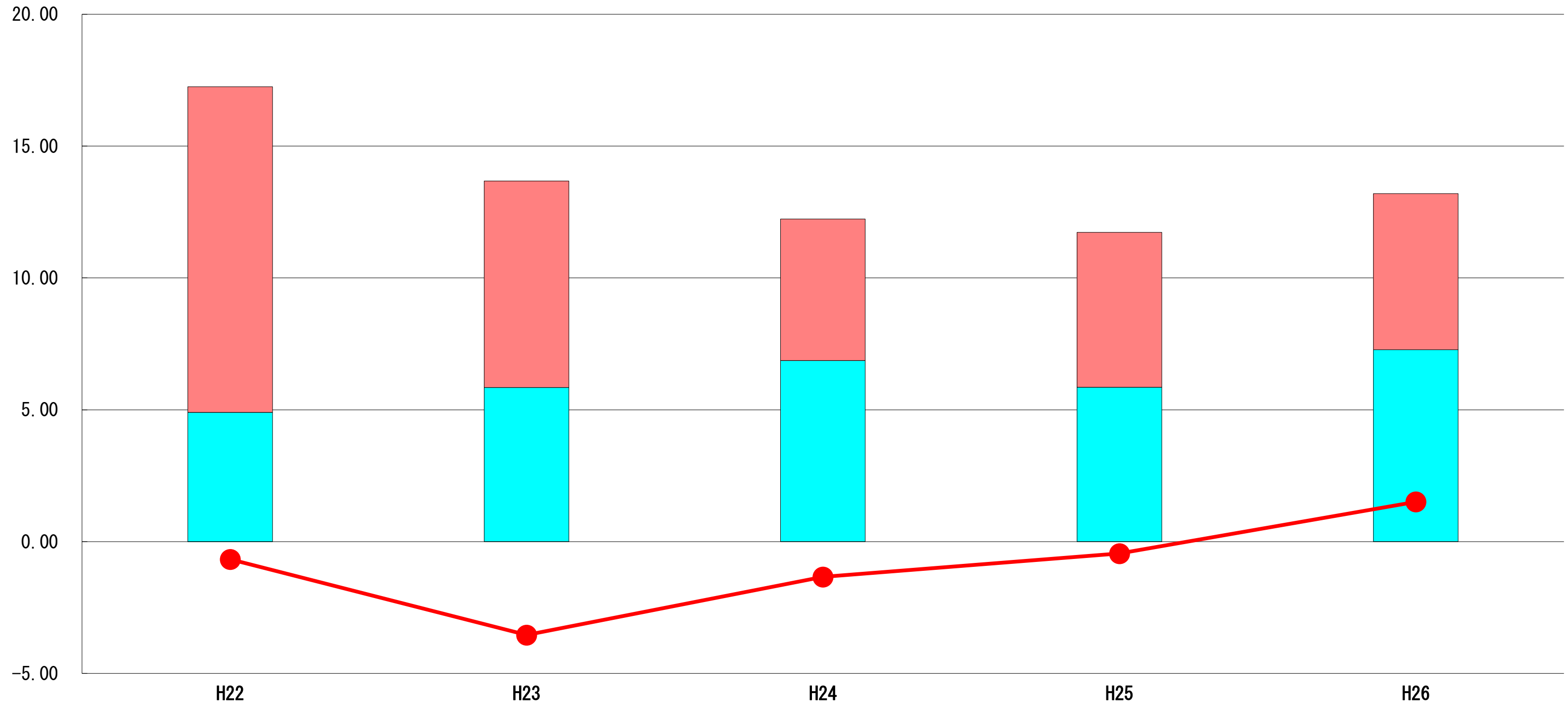
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,835,574	42,689	▲ 8.5	35,965	4.7	▲ 13.2
うち単独分	3,443,087	30,396	▲ 12.7	20,136	1.6	▲ 14.3
H23	8,504,342	74,779	75.2	41,433	15.2	60.0
うち単独分	4,402,953	38,715	27.4	22,351	11.0	16.4
H24	3,800,559	32,638	▲ 56.4	43,493	5.0	▲ 61.4
うち単独分	3,171,521	27,236	▲ 29.7	23,254	4.0	▲ 33.7
H25	4,160,720	35,561	9.0	50,840	16.9	▲ 7.9
うち単独分	2,995,973	25,606	▲ 6.0	25,367	9.1	▲ 15.1
H26	2,103,175	17,910	▲ 49.6	53,605	5.4	▲ 55.0
うち単独分	1,637,278	13,943	▲ 45.5	28,343	11.7	▲ 57.2
過去5年間平均	4,680,874	40,715	▲ 6.1	45,067	9.4	▲ 15.5
うち単独分	3,130,162	27,179	▲ 13.3	23,890	7.5	▲ 20.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

東京都小金井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		12.35	7.83	5.37	5.87	5.92
 実質収支額		4.90	5.85	6.87	5.86	7.28
 実質単年度収支		▲ 0.67	▲ 3.54	▲ 1.34	▲ 0.45	1.51

分析欄

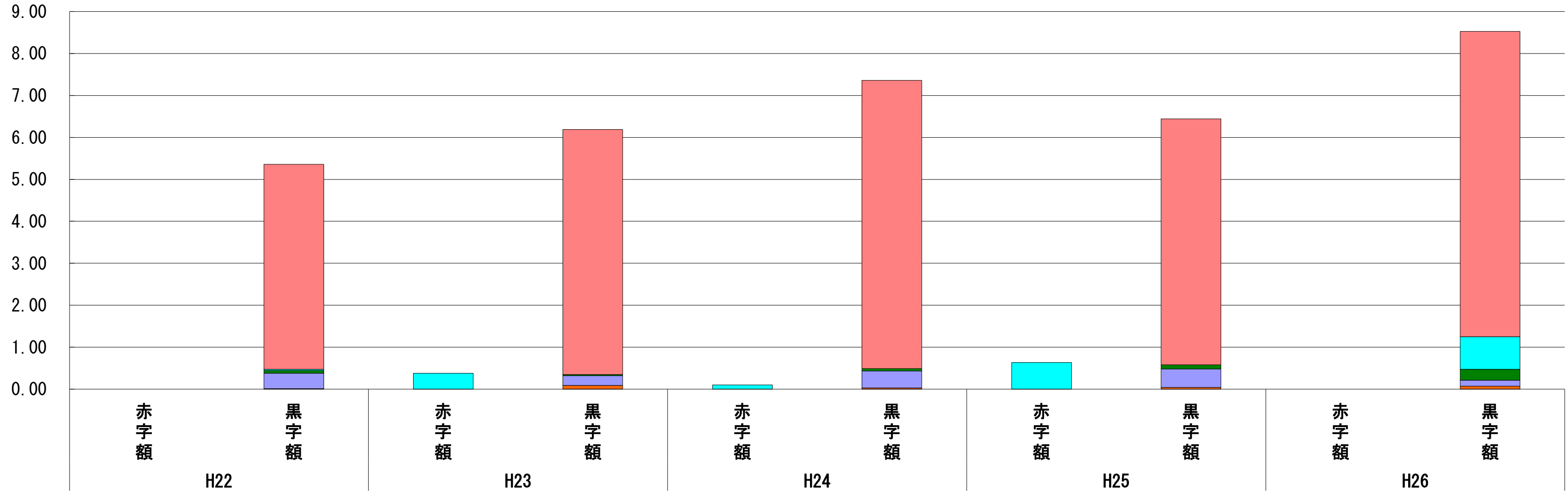
前年度同様、財政調整基金の大幅な取り崩し等に頼った運営となり、厳しい財政状況となった。景気回復等により市税が増となったものの、臨時財政対策債発行額の大幅減等により、歳入が減となったが、人件費及び投資的経費の減による歳出の大幅な減から、実質収支は前年度対比で1.42ポイント増となった。平成22年度以降マイナスで推移していた実質単年度収支は、1.51%と改善した。今後も引き続き事務事業の「選択と集中」による歳出減と歳入確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

東京都小金井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		4.89	5.84	6.87	5.86	7.28
国民健康保険特別会計		0.03	▲ 0.38	▲ 0.10	▲ 0.63	0.78
下水道事業特別会計		0.06	0.03	0.06	0.10	0.26
介護保険特別会計		0.37	0.23	0.40	0.44	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.09	0.03	0.04	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

平成23年度から赤字が続いていた国民健康保険特別会計が黒字となり、一般会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計についても引き続き黒字を確保しており、概ね適正な水準を保っている。連結実質赤字比率は黒字となっており、今後も引き続き持続可能かつ自立した財政運営に努める。

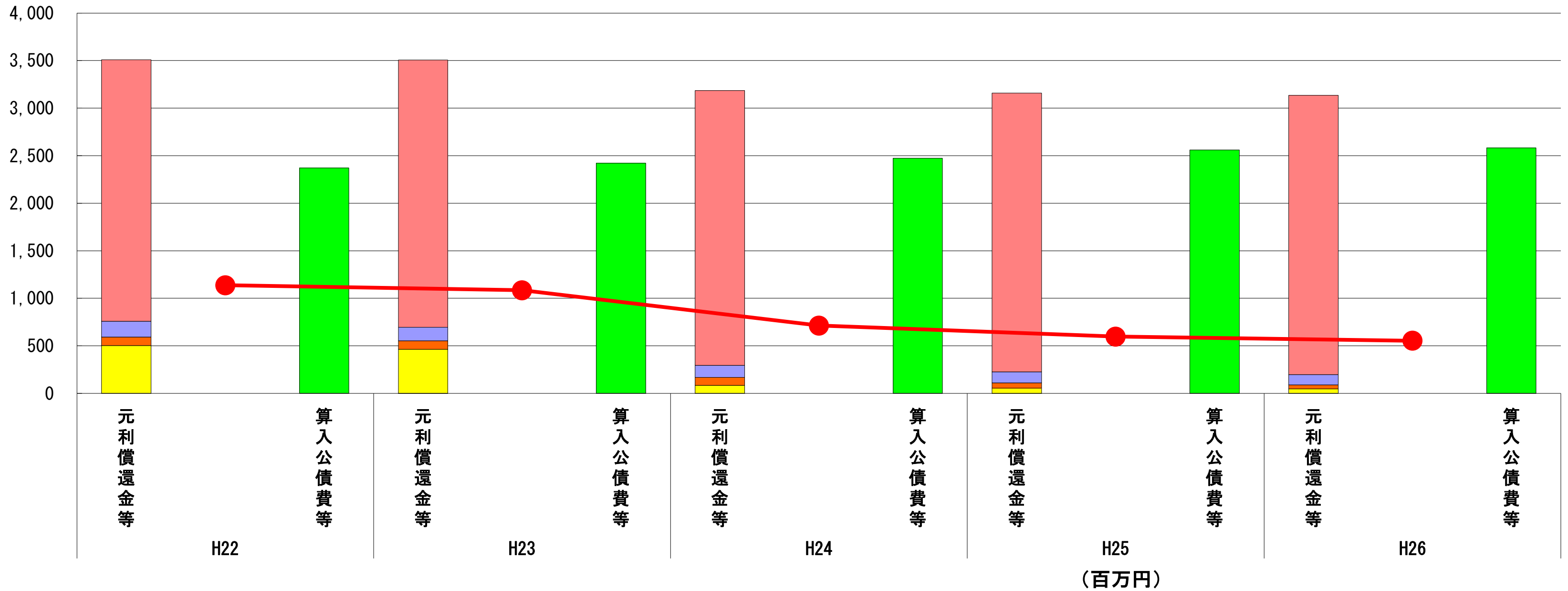
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都小金井市

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,752	2,810	2,891	2,931	2,938
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		166	142	127	117	109
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		89	90	83	55	40
	債務負担行為に基づく支出額		503	462	85	56	49
	一時借入金の利子		-	1	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,372	2,420	2,473	2,561	2,582
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,138	1,085	713	598	554

分析欄

臨時財政対策債等の元利償還金が増となったものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金において、下水道事業債の償還終了が償還開始を上回ったことによる減や、東京たま広域資源循環組合分の減等により組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等が減となり、臨時財政対策債償還費の増等により災害復旧費等に係る基準財政需要額が増となった結果、実質公債費比率の分子は減となった。

早期健全化基準未達であるが、将来に過度の負担を残さぬよう、市債借入れの抑制を図り、さらなる比率の改善に努める。

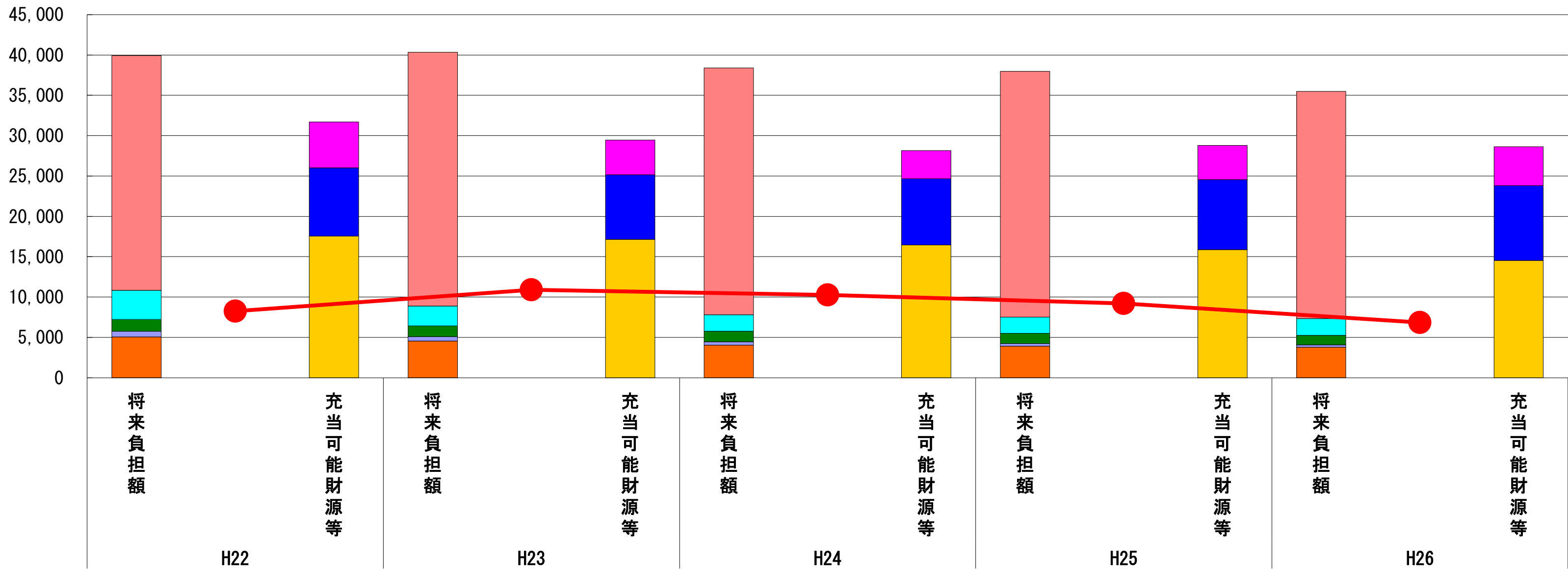
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,112	31,457	30,583	30,481	28,186
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,609	2,439	2,049	2,021	2,066
	公営企業債等繰入見込額		1,457	1,369	1,311	1,256	1,190
	組合等負担等見込額		723	526	403	331	260
	退職手当負担見込額		5,041	4,547	4,047	3,903	3,796
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,682	4,296	3,473	4,224	4,832
	充当可能特定歳入		8,428	8,013	8,232	8,702	9,263
	基準財政需要額算入見込額		17,575	17,142	16,446	15,858	14,545
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,258	10,887	10,242	9,207	6,858

分析欄

将来負担額は、減税補填債の減等による地方債の現在高の減、退職手当負担見込額が対象職員数の減等や給与構造改革により減となったこと等により、減少した。一方、臨時財政償還費や減税補填債償還費の減による基準財政需要額算入見込額の減少が、充当可能基金及び都市計画事業に係る地方債の現在高等の増による充当可能特定歳入の増を上回り、充当可能財源等も減少した。その結果、将来負担比率の分子は前年度対比で減少した。

引き続き、特定財源の積極的な確保とともに、市債借入の抑制や基金に頼らない財政運営に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。